

**福岡市保健福祉審議会高齢者保健福祉専門分科会
第４回介護保険事業計画部会**

第４回 議事次第

日 時 平成２６年８月２２日（金）１７：００～１９：００
場 所 福ビル９階 １ホール

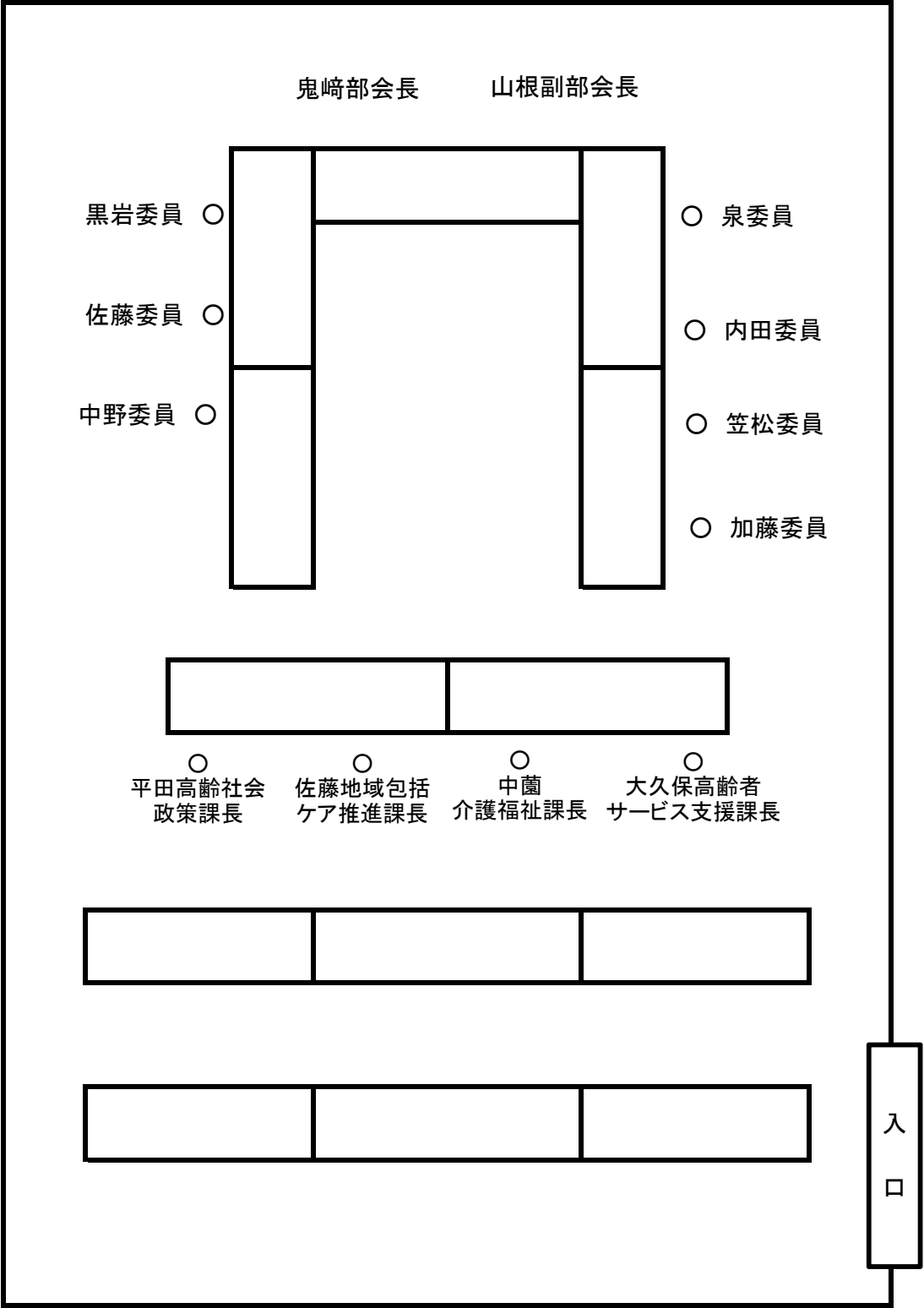
１ 議 事

- （１）標準的在宅サービス利用者数等の推計について
- （２）地域支援事業の推計について
- （３）市町村特別給付等について

２ 閉 会

日時:平成26年8月22日(金)
17:00開始
会場:福ビル9階 1ホール

第4回 介護保険事業計画部会 座席表



福岡市保健福祉審議会高齢者保健福祉専門分科会
介護保険事業計画部会

第4回会議資料

ページ

資料1	標準的在宅サービス利用者数等の推計について	1
資料2	地域支援事業の推計について	13
資料3	市町村特別給付等について	17

別冊

平成26年度 第3回介護保険事業計画部会（7月22日）における意見整理

介護保険事業計画部会委員名簿

氏 名	団体名
泉 賢祐	福岡県社会福祉士会
内田 秀俊	認知症の人と家族の会福岡県支部
笠松 範子	被保険者代表(第2号)
加藤 めぐみ	福岡市老人福祉施設協議会
◎鬼崎 信好	久留米大学
黒岩 悦子	福岡県看護協会
佐藤 芙美子	被保険者代表(第1号)
柴口 里則	県介護支援専門員協会
中野 千恵	福岡県介護福祉士会
○山根 哲男	福岡市介護保険事業者協議会

◎部会長 ○副部会長

(敬称略・50音別)

施設・居住系サービス及び
標準的在宅サービス利用者数等の推計について

1 施設・居住系サービスの利用見込み

(1) 施設・居住系サービスの整備目標量について

施設・居住系サービスの整備目標量については、第3回部会でお示したサービスごとの整備目標量をもとに設定しました。

なお、前回の部会でお示した整備目標量は数値に幅があり、また、各年度の整備量もお示していないため、整備が見込まれる介護老人福祉施設と認知症対応型共同生活介護についての各年度の整備量については下記のとおり仮定しました。

また、その他サービスについては直近の定数と同数としました。

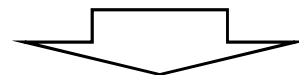
①介護保険3施設

ア 介護老人福祉施設(地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護を含む。)

H29年度までに、5,800人分整備するものとし、各年度の整備量については概ね220人分ずつ整備するものとした。

(単位:人分)

区 分	H25	H26(見込)	H29
定員数	4,797	5,126	5,600 ~ 6,000



(単位:人分)

区 分	H25	H26(見込)	H27	H28	H29
定員数	4,797	5,126	5,360	5,580	5,800
(整備量)	(0)	(329)	(234)	(220)	(220)

イ 介護老人保健施設, 介護療養型医療施設

(単位:人分)

区 分	H25	H26(見込)	H27	H28	H29
定員数	介護老人保健施設	2,627	2,627	2,627	2,627
	介護療養型医療施設	834	834	834	834

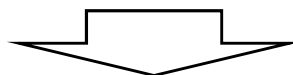
②居住系サービス

ア 認知症対応型共同生活介護

H29年度までに、2,150人分整備するものとし、各年度の整備量については概ね100人分ずつ整備するものとした。

(単位:人分)

区 分	H25	H26(見込)	H29
定員数	1,687	1,849	2,000 ~ 2,300



(単位:人分)

区 分	H25	H26(見込)	H27	H28	H29
定員数	1,687	1,849	1,950	2,050	2,150
(整備量)	(0)	(162)	(101)	(100)	(100)

イ 特定施設入居者生活介護(地域密着型特定施設入居者生活介護を含む。)

(単位:人分)

区 分	H25	H26(見込)	H27	H28	H29
定員数	4,171	4,171	4,171	4,171	4,171

(2) 施設・居住系サービスの利用者数の推計

① 介護保険3施設

ア 介護老人福祉施設(地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護を含む。)

定員数に対する利用率より、利用者数を推計。
利用率については、直近の実績より定員数の95%とする。

(単位:人/月)

区分	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29
定員数	4,797	5,126	5,360	5,580	5,800
利用者数	4,209	4,870	5,090	5,300	5,510

イ 介護老人保健施設

平成25年度末と同数で推移すると推計。

(単位:人/月)

区分	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29
定員数	2627	2627	2627	2627	2627
利用者数	2455	2490	2490	2490	2490

ウ 介護療養型医療施設

平成25年度末と同数で推移すると推計。

(単位:人/月)

区分	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29
定員数	834	834	834	834	834
利用者数	837	830	830	830	830

② 居住系サービス

ア 認知症対応型共同生活介護

定員数に対する利用率より、利用者数を推計。
利用率については、直近の実績より定員数の96%とする。

(単位:人/月)

区分	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29
定員数	1,687	1,849	1,950	2,050	2,150
利用者数	1,571	1,780	1,870	1,970	2,060

イ 特定施設入居者生活介護(地域密着型特定施設入居者生活介護を含む。)

直近の利用率の伸びをもとに毎年2%程度増加するものとして推計。

(単位:人/月)

区分	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29
定員数	4171	4171	4171	4171	4171
利用者数	2920	2970	3040	3110	3160

(3) 施設・居住系サービスの要介護度別利用者数の推計

① 介護保険3施設

ア 介護老人福祉施設(地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護を含む。)

平成27年度以降に新たに入所する方については、原則要介護3以上に限定されることになる。そのため要介護1、2の利用者については平成26年度以降一定とし、要介護3以上については平成25年度の要介護ごとの分布状況から利用者数を推計。

(単位:人/月)

区 分	H25(実績)	H26	H27	H28	H29
要支援1					
要支援2					
要介護1	201	230	230	230	230
要介護2	464	540	540	540	540
要介護3	944	1,090	1,150	1,210	1,260
要介護4	1,265	1,460	1,540	1,620	1,690
要介護5	1,335	1,550	1,630	1,700	1,790
合 計	4,209	4,870	5,090	5,300	5,510

イ 介護老人保健施設

平成25年度末の実績と同数で推移するとして要介護ごとの利用者数を推計。

(単位:人/月)

区 分	H25(実績)	H26	H27	H28	H29
要支援1					
要支援2					
要介護1	314	350	350	350	350
要介護2	480	510	510	510	510
要介護3	621	630	630	630	630
要介護4	621	600	600	600	600
要介護5	419	400	400	400	400
合 計	2,455	2,490	2,490	2,490	2,490

ウ 介護療養型医療施設

平成25年度末の実績と同数で推移するとして要介護ごとの利用者数を推計。

(単位:人/月)

区 分	H25(実績)	H26	H27	H28	H29
要支援1					
要支援2					
要介護1	4	10	10	10	10
要介護2	15	20	20	20	20
要介護3	61	60	60	60	60
要介護4	247	230	230	230	230
要介護5	510	510	510	510	510
合 計	837	830	830	830	830

② 居住系サービス

ア（介護予防）認知症対応型共同生活介護

平成25年度の要介護ごとの分布状況から利用者数を推計。

(単位:人/月)

区 分	H25(実績)	H26	H27	H28	H29
要支援1					
要支援2	3	10	10	10	10
要介護1	268	300	320	340	350
要介護2	349	390	420	440	460
要介護3	388	440	460	490	510
要介護4	325	370	390	410	430
要介護5	238	270	270	280	300
合 計	1,571	1,780	1,870	1,970	2,060

イ 特定施設入居者生活介護(地域密着型特定施設入居者生活介護を含む。)

要介護ごとの直近2年間の伸び率の平均から利用者数を推計。

(単位:人/月)

区 分	H25(実績)	H26	H27	H28	H29
要支援1	257	250	240	240	230
要支援2	170	170	180	180	190
要介護1	624	600	590	570	550
要介護2	509	510	510	510	500
要介護3	445	460	470	490	500
要介護4	545	590	640	690	740
要介護5	370	390	410	430	450
合 計	2,920	2,970	3,040	3,110	3,160

③ 施設・居住系サービス合計

①(ア + イ + ウ) + ②(ア + イ)

(単位:人/月)

区 分	H25(実績)	H26	H27	H28	H29
要支援1	257	250	240	240	230
要支援2	173	180	190	190	200
要介護1	1,411	1,490	1,500	1,500	1,490
要介護2	1,817	1,970	2,000	2,020	2,030
要介護3	2,459	2,680	2,770	2,880	2,960
要介護4	3,003	3,250	3,400	3,550	3,690
要介護5	2,872	3,120	3,220	3,320	3,450
合 計	11,992	12,940	13,320	13,700	14,050

2 標準的在宅サービス利用見込みについて

(1) 基本的な考え方

①標準的在宅サービス対象者数の推計

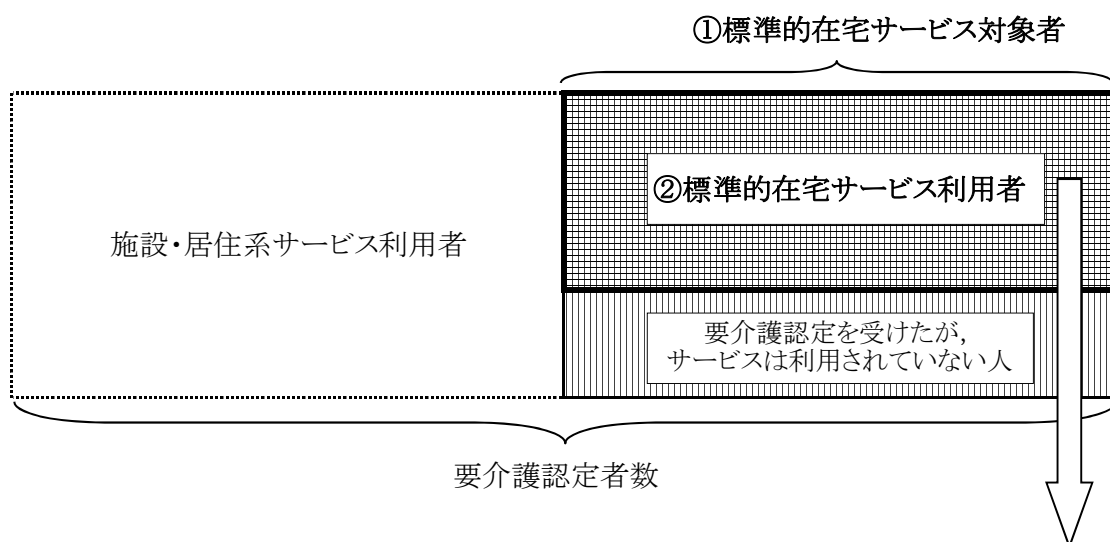
要介護認定者数から、施設・居住系サービス利用者数を除いたものを、各年度の標準的在宅サービス対象者数として見込む。

②標準的在宅サービス利用者数の推計

標準的在宅サービス利用率の推移から、標準的サービスの対象者を見込む。

③標準的在宅サービスの種類ごとの利用者数と利用量の推計

標準的在宅サービス利用者のサービスの種類ごとの利用率の推移等から、標準的在宅サービスの種類ごとの利用者数と利用量を見込む。



③標準的在宅サービスの種類ごとの利用者数と利用量

- ・(介護予防)訪問介護
- ・(介護予防)訪問入浴介護
- ・(介護予防)訪問看護
- ・(介護予防)訪問リハビリテーション
- ・(介護予防)居宅療養管理指導
- ・(介護予防)通所介護
- ・(介護予防)地域密着型通所介護
- ・(介護予防)通所リハビリテーション
- ・(介護予防)短期入所生活介護
- ・(介護予防)短期入所療養介護
- ・(介護予防)福祉用具貸与
- ・特定(介護予防)福祉用具販売
- ・(介護予防)住宅改修
- ・介護予防支援・居宅介護支援
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護
- ・夜間対応型訪問介護
- ・(介護予防)認知症対応型通所介護
- ・小規模多機能型居宅介護
- ・複合型サービス

(2) 推計

①標準的在宅サービス対象者数の推計

標準的在宅サービス対象者数 = 要介護認定者数 - 施設・居住系サービス利用者数

○標準的在宅サービス対象者数(A) = (B) - (C) (単位: 人/月)

区 分	H25(実績)	H26	H27	H28	H29
要支援1	11,404	12,750	14,110	15,510	16,990
要支援2	7,220	7,800	8,370	8,970	9,600
要介護1	9,217	9,990	10,760	11,580	12,450
要介護2	7,132	7,640	8,230	8,870	9,560
要介護3	3,985	4,220	4,550	4,890	5,280
要介護4	2,854	3,000	3,190	3,400	3,640
要介護5	2,425	2,420	2,530	2,670	2,790
合 計	44,237	47,820	51,740	55,890	60,310

○要介護認定者数(B) (単位: 人/月)

区 分	H25(実績)	H26	H27	H28	H29
要支援1	11,661	13,000	14,350	15,750	17,220
要支援2	7,393	7,980	8,560	9,160	9,800
要介護1	10,628	11,480	12,260	13,080	13,940
要介護2	8,949	9,610	10,230	10,890	11,590
要介護3	6,444	6,900	7,320	7,770	8,240
要介護4	5,857	6,250	6,590	6,950	7,330
要介護5	5,297	5,540	5,750	5,990	6,240
合 計	56,229	60,760	65,060	69,590	74,360

○施設・居住系サービス利用者数(C) (単位: 人/月)

区 分	H25(実績)	H26	H27	H28	H29
要支援1	257	250	240	240	230
要支援2	173	180	190	190	200
要介護1	1,411	1,490	1,500	1,500	1,490
要介護2	1,817	1,970	2,000	2,020	2,030
要介護3	2,459	2,680	2,770	2,880	2,960
要介護4	3,003	3,250	3,400	3,550	3,690
要介護5	2,872	3,120	3,220	3,320	3,450
合 計	11,992	12,940	13,320	13,700	14,050

②標準的在宅サービス利用者数の推計

標準的在宅サービス利用者数

= 標準的在宅サービス対象者数 × 標準的在宅サービス利用率

標準的在宅サービス利用率の推計方法について

○標準的在宅サービス利用率は、直近3ヶ年の対前年伸び率の平均値で平成26年度以降も伸びていくものとして利用率を推計する。

○標準的在宅サービス利用率(D)

区 分	H22年(実績)	H23年(実績)	H24年(実績)	H25年(実績)	H26	H27	H28	H29
要支援1	63.8%	63.6%	61.7%	60.3%	59.2%	58.1%	57.0%	55.9%
要支援2	73.5%	74.6%	74.2%	72.7%	72.4%	72.1%	71.8%	71.5%
要介護1	78.1%	79.0%	79.1%	79.4%	79.9%	80.4%	80.9%	81.4%
要介護2	82.1%	83.4%	84.3%	85.0%	86.0%	87.0%	88.0%	89.1%
要介護3	76.8%	78.0%	80.2%	81.4%	83.0%	84.7%	86.4%	88.1%
要介護4	63.2%	63.4%	66.5%	68.6%	70.5%	72.5%	74.5%	76.6%
要介護5	42.1%	45.0%	47.9%	51.0%	54.4%	58.0%	61.8%	65.9%
合 計	71.4%	72.1%	72.4%	72.2%	72.5%	72.8%	73.1%	73.4%

○標準的在宅サービス利用者数(E) = (A) × (D)

(単位:人/月)

区 分	H22年(実績)	H23年(実績)	H24年(実績)	H25年(実績)	H26	H27	H28	H29
要支援1	5,120	5,741	6,207	6,872	7,550	8,200	8,840	9,500
要支援2	4,493	4,701	4,995	5,248	5,650	6,030	6,440	6,860
要介護1	6,104	6,324	6,770	7,320	7,980	8,650	9,370	10,130
要介護2	4,773	5,256	5,694	6,061	6,570	7,160	7,810	8,520
要介護3	2,650	2,834	3,058	3,244	3,500	3,850	4,220	4,650
要介護4	1,540	1,684	1,810	1,958	2,120	2,310	2,530	2,790
要介護5	942	1,044	1,132	1,236	1,320	1,470	1,650	1,840
合 計	25,622	27,584	29,666	31,939	34,690	37,670	40,860	44,290

③ 標準的在宅サービスの種類ごとの利用量の推計

標準的在宅サービスの種類ごとのサービス利用量

$$= \text{標準的在宅サービス利用者数} \times \text{サービス種類ごとの利用率} \times \text{1人当たりの利用量}$$

サービス種類ごとの利用率, 1人当たりの利用量の推計方法について

各年度のサービス種類ごとの利用率については「直近3年間(H23～H25)の利用率の対前年伸び率の平均」を用いて利用者数の見込みを行い, 1人当たりの利用量については, 平成25年度の利用実績で平成27年度以降を見込む。

＜上記以外の推計方法を用いるサービスについて＞

◇(介護予防)地域密着型通所介護

(介護予防)地域密着型通所介護については, H28年4月より定員18人以下の小規模な通所介護事業所が地域密着型としてサービスの提供を行うこととなる。

利用量の見込みについては, 上限定員18人以下の小規模事業所が地域密着型に移行すると推計し, 通所介護の利用者数を地域密着型に移行する事業所の総定員数で按分することで, 利用者数の推計を行う。

そのため, H28以降の通所介護の利用者数については, 地域密着型へ移行する対象者を差し引くこととする。

◇定期巡回・随時対応型訪問介護看護

定期巡回・随時対応型訪問介護看護については, 平成26年度以降の事業所数から利用者数を見込む。ただし利用者数については, 事業所開設1年目の利用者数を20人, 2年目は30人, 3年目は40人とし, 平成27年度以降の利用者数を見込む。

なお, 本サービスは訪問介護と訪問看護を一体的に提供するサービスであるため, 訪問介護と訪問看護を利用している人が本サービスへ移行するものとする。

そのため, それらのサービス利用人数については, 本サービスの利用人数を差し引くこととする。

◇小規模多機能型居宅介護

小規模多機能型居宅介護については、平成25年度における利用率(利用者数／登録定員数)を用いて平成27年度以降の事業所数、定員数から平成27年度以降の利用者数を見込む。

なお、本サービスは主に通いを中心としたサービスの提供を行っているため、訪問介護と通所介護を利用している人が本サービスへ移行するものとする。

そのため、それらのサービス利用人数については、本サービスの利用人数を差し引くこととする。

◇複合型サービス

複合サービスについては、平成26年度より2事業所がサービスの提供を開始し、平成29年度までには各区に1事業所程度開設される予定である。

複合型サービスは、小規模多機能型居宅介護と訪問看護の組み合わせによるサービスであるため、小規模多機能型居宅介護の平成25年度における利用率(利用者数／登録定員数)から、利用者数の見込みを行う。

なお、本サービスは小規模多機能型居宅介護に訪問看護を組み合わせたサービスであるため、主に訪問介護、通所介護及び訪問看護を利用している人が本サービスへ移行するものとする。

そのため、それらのサービス利用人数については、本サービスの利用人数を差し引くこととする。

(3) 標準的在宅サービスの種類毎のサービス利用量

① 居宅サービス

サービス区分	単位	H25年度(実績)	H27年度	H28年度	H29年度
訪問介護	回／月	160,850	187,410	204,090	222,930
訪問入浴介護	回／月	1,931	2,090	2,190	2,350
訪問看護	人／月	2,666	2,950	3,100	3,290
訪問リハビリテーション	回／月	5,159	5,900	6,420	6,890
居宅療養管理指導	人／月	6,431	8,650	10,120	11,860
通所介護	回／月	121,422	153,470	137,500	155,820
通所リハビリテーション	回／月	37,249	40,490	42,320	44,460
短期入所生活介護	日／月	18,715	20,660	21,770	23,010
短期入所療養介護	日／月	1,388	1,350	1,430	1,490
福祉用具貸与	人／月	11,177	14,400	16,450	18,810
特定福祉用具販売	件／月	290	300	320	330
住宅改修	件／月	230	260	270	290
居宅介護支援	人／月	19,667	23,620	25,960	28,570

② 介護予防サービス

サービス区分	単位	H25年度(実績)	H27年度	H28年度	H29年度
介護予防訪問介護	人／月	6,791	7,490	7,780	3,880
介護予防訪問入浴介護	回／月	0	0	0	0
介護予防訪問看護	人／月	333	370	380	390
介護予防訪問リハビリテーション	回／月	540	680	680	740
介護予防居宅療養管理指導	人／月	514	630	680	740
介護予防通所介護	人／月	5,054	6,760	6,140	3,070
介護予防通所リハビリテーション	人／月	1,163	1,220	1,250	1,260
介護予防短期入所生活介護	日／月	394	460	510	550
介護予防短期入所療養介護	日／月	12	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	人／月	3,834	5,570	6,660	7,940
特定介護予防福祉用具販売	件／月	188	200	220	220
介護予防住宅改修	件／月	215	240	270	280
介護予防支援	人／月	12,358	14,880	16,180	13,280

③ 地域密着型サービス

サービス区分	単位	H25年度(実績)	H27年度	H28年度	H29年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人／月	83	220	320	420
夜間対応型訪問介護	人／月	72	120	170	250
認知症対応型通所介護	回／月	4,406	4,660	4,780	4,780
小規模多機能型居宅介護	人／月	516	660	760	880
複合型サービス	人／月	0	40	70	100
地域密着型通所介護	回／月	—	—	35,800	40,560

④ 地域密着型介護予防サービス

サービス区分	単位	H25年度(実績)	H27年度	H28年度	H29年度
介護予防認知症対応型通所介護	回／月	12	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	人／月	49	60	80	80
介護予防地域密着型通所介護	人／月	—	—	1,600	800

(1) 訪問介護・介護予防訪問介護

①利用者数の推計

利用率の推計

区 分	H25年(実績)	H26	H27	H28	H29
要支援1	56.9%	54.8%	52.8%	50.8%	49.0%
要支援2	54.9%	53.8%	52.7%	51.6%	50.6%
要介護1	47.3%	47.7%	48.1%	48.5%	48.9%
要介護2	44.4%	44.7%	44.9%	45.1%	45.3%
要介護3	40.6%	41.8%	43.1%	44.4%	45.7%
要介護4	42.4%	43.1%	43.8%	44.6%	45.3%
要介護5	50.6%	51.3%	52.1%	52.9%	53.7%

利用者数の推移

(単位:人/月)

区 分	H25(実績)	H26	H27	H28	H29
要支援1	3,912	4,140	4,330	4,490	4,650
要支援2	2,879	3,040	3,180	3,330	3,470
要介護1	3,464	3,810	4,160	4,540	4,950
要介護2	2,694	2,930	3,210	3,520	3,860
要介護3	1,317	1,460	1,660	1,870	2,120
要介護4	830	910	1,010	1,130	1,270
要介護5	625	680	770	870	990

②1人当たりの利用量の推計

(単位:回/月)

区 分	H25年(実績)	H26	H27	H28	H29
要介護1	11.5	11.5	11.5	11.5	11.5
要介護2	15.1	15.1	15.1	15.1	15.1
要介護3	22.1	22.1	22.1	22.1	22.1
要介護4	31.4	31.4	31.4	31.4	31.4
要介護5	40.4	40.4	40.4	40.4	40.4

③サービス利用量

(単位:人/月)

区 分	H25(実績)	H26	H27	H28	H29
要支援1	3,912	4,140	4,330	4,490	4,650
要支援2	2,879	3,040	3,180	3,330	3,470

(単位:回/月)

区 分	H25(実績)	H26	H27	H28	H29
要支援1					
要支援2					
要介護1	39,663	43,630	47,630	51,980	56,680
要介護2	40,728	44,300	48,530	53,210	58,350
要介護3	29,169	32,340	36,770	41,420	46,950
要介護4	26,057	28,570	31,710	35,470	39,870
要介護5	25,233	27,450	31,090	35,120	39,970

④サービス利用量の推計における影響

ア 定期巡回、小規模多機能、複合型サービスへ移行する利用者、利用量の推計

(単位:人/月)

区 分	H25(実績)	H26	H27	H28	H29
要支援1		10	10	20	20
要支援2		10	10	20	20
要介護1		0	50	110	160
要介護2		40	90	160	220
要介護3		40	80	120	170
要介護4		20	70	100	150
要介護5		40	60	90	130

(単位:回/月)

区 分	H25年(実績)	H26	H27	H28	H29
要支援1					
要支援2					
要介護1		0	570	1,260	1,830
要介護2		600	1,360	2,420	3,330
要介護3		890	1,770	2,660	3,770
要介護4		630	2,200	3,140	4,710
要介護5		1,610	2,420	3,630	5,250

イ 新総合事業へ移行する利用者の推計

(単位:人/月)

区 分	H25(実績)	H26	H27	H28	H29
要支援1					2,400
要支援2					1,800

⑤サービス利用量の推計

(③ - ④ア - ④イ)

(単位:人/月)

区 分	H25(実績)	H26	H27	H28	H29
要支援1	3,912	4,130	4,320	4,470	2,230
要支援2	2,879	3,030	3,170	3,310	1,650
合 計 (対前年度比)	6,791	7,160 (105.4%)	7,490 (104.6%)	7,780 (103.9%)	3,880 (49.9%)

(③ - ④ア)

(単位:回/月)

区 分	H25(実績)	H26	H27	H28	H29
要介護1	39,663	43,630	47,060	50,720	54,850
要介護2	40,728	43,700	47,170	50,790	55,020
要介護3	29,169	31,450	35,000	38,760	43,180
要介護4	26,057	27,940	29,510	32,330	35,160
要介護5	25,233	25,840	28,670	31,490	34,720
合 計 (対前年度比)	160,850	172,560 (107.3%)	187,410 (108.6%)	204,090 (108.9%)	222,930 (109.2%)

(2) 訪問入浴介護・介護予防訪問入浴介護

①利用者数の推計

利用率の推計

区 分	H25年(実績)	H26	H27	H28	H29
要支援1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
要支援2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
要介護1	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	0.3%
要介護2	0.3%	0.4%	0.4%	0.5%	0.5%
要介護3	0.9%	0.8%	0.7%	0.6%	0.5%
要介護4	4.4%	4.1%	3.7%	3.4%	3.1%
要介護5	17.0%	15.9%	14.9%	14.0%	13.1%

利用者数の推移

(単位:人/月)

区 分	H25(実績)	H26	H27	H28	H29
要支援1	0	0	0	0	0
要支援2	0	0	0	0	0
要介護1	5	10	10	20	30
要介護2	21	30	30	40	50
要介護3	28	30	30	20	20
要介護4	87	90	90	90	90
要介護5	210	210	220	230	240

②1人当たりの利用量の推計

(単位:回/月)

区 分	H25年(実績)	H26	H27	H28	H29
要支援1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
要支援2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
要介護1	4.6	4.6	4.6	4.6	4.6
要介護2	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
要介護3	4.9	4.9	4.9	4.9	4.9
要介護4	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
要介護5	5.9	5.9	5.9	5.9	5.9

③サービス利用量の推計

(単位:回/月)

区 分	H25(実績)	H26	H27	H28	H29
要支援1	0	0	0	0	0
要支援2	0	0	0	0	0
要介護1	23	50	50	90	140
要介護2	104	150	150	200	250
要介護3	137	150	150	100	100
要介護4	432	450	450	450	450
要介護5	1,235	1,240	1,290	1,350	1,410
合 計	1,931	2,040	2,090	2,190	2,350
(対前年度比)		(105.6%)	(102.5%)	(104.8%)	(107.3%)

(3) 訪問看護・介護予防訪問看護

①利用者数の推計

利用率の推計

区 分	H25年(実績)	H26	H27	H28	H29
要支援1	1.6%	1.6%	1.6%	1.5%	1.5%
要支援2	4.3%	4.1%	3.9%	3.8%	3.6%
要介護1	9.4%	9.4%	9.5%	9.5%	9.6%
要介護2	11.9%	11.8%	11.8%	11.7%	11.6%
要介護3	13.7%	13.7%	13.6%	13.6%	13.5%
要介護4	20.5%	20.6%	20.7%	20.8%	20.9%
要介護5	33.1%	32.4%	31.7%	31.1%	30.4%

利用者数の推移

(単位:人/月)

区 分	H25(実績)	H26	H27	H28	H29
要支援1	109	120	130	140	140
要支援2	224	230	240	240	250
要介護1	690	750	820	890	970
要介護2	721	780	840	910	990
要介護3	444	480	520	570	630
要介護4	402	440	480	530	580
要介護5	409	430	470	510	560

②サービス利用量の推計における影響

ア 定期巡回, 小規模多機能, 複合型サービスへ移行する利用者の推計

(単位:人/月)

区 分	H25(実績)	H26	H27	H28	H29
要支援1					
要支援2					
要介護1		0	20	50	70
要介護2		30	50	90	120
要介護3		30	40	60	90
要介護4		10	40	50	80
要介護5		30	30	60	80

③サービス利用量の推計 (① - ②)

利用者数の推移

(単位:人/月)

区 分	H25(実績)	H26	H27	H28	H29
要支援1	109	120	130	140	140
要支援2	224	230	240	240	250
要介護1	690	750	800	840	900
要介護2	721	750	790	820	870
要介護3	444	450	480	510	540
要介護4	402	430	440	480	500
要介護5	409	400	440	450	480
合 計	2,999	3,130	3,320	3,480	3,680
(対前年比)		(104.4%)	(106.1%)	(104.8%)	(105.7%)

(4) 訪問リハビリテーション・介護予防訪問リハビリテーション

①利用者数の推計

利用率の推計

区 分	H25年(実績)	H26	H27	H28	H29
要支援1	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
要支援2	1.4%	1.4%	1.4%	1.5%	1.5%
要介護1	1.9%	1.9%	1.8%	1.8%	1.8%
要介護2	3.8%	3.8%	3.8%	3.8%	3.8%
要介護3	4.7%	4.6%	4.5%	4.4%	4.4%
要介護4	7.0%	6.9%	6.8%	6.7%	6.6%
要介護5	8.8%	8.5%	8.2%	8.0%	7.7%

利用者数の推移

(単位:人/月)

区 分	H25(実績)	H26	H27	H28	H29
要支援1	16	20	20	20	20
要支援2	72	80	90	90	100
要介護1	139	150	160	170	180
要介護2	232	250	270	300	330
要介護3	152	160	170	190	200
要介護4	138	150	160	170	180
要介護5	109	110	120	130	140

②1人当たりの利用量の推計

(単位:回/月)

区 分	H25年(実績)	H26	H27	H28	H29
要支援1	4.9	4.9	4.9	4.9	4.9
要支援2	6.4	6.4	6.4	6.4	6.4
要介護1	6.4	6.4	6.4	6.4	6.4
要介護2	6.4	6.4	6.4	6.4	6.4
要介護3	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5
要介護4	7.2	7.2	7.2	7.2	7.2
要介護5	7.2	7.2	7.2	7.2	7.2

③サービス利用量の推計

(単位:回/月)

区 分	H25(実績)	H26	H27	H28	H29
要支援1	78	100	100	100	100
要支援2	462	510	580	580	640
要介護1	893	960	1,030	1,090	1,160
要介護2	1,493	1,610	1,740	1,930	2,120
要介護3	995	1,050	1,110	1,240	1,310
要介護4	990	1,080	1,150	1,220	1,290
要介護5	788	800	870	940	1,010
合 計	5,699	6,110	6,580	7,100	7,630
(対前年度比)		(107.2%)	(107.7%)	(107.9%)	(107.5%)

(5) 居宅療養管理指導・介護予防居宅療養管理指導

①利用者数の推計

利用率の推計

区 分	H25年(実績)	H26	H27	H28	H29
要支援1	3.5%	3.5%	3.5%	3.5%	3.5%
要支援2	5.2%	5.4%	5.6%	5.8%	5.9%
要介護1	18.8%	19.7%	20.6%	21.6%	22.6%
要介護2	24.5%	26.4%	28.3%	30.5%	32.7%
要介護3	39.3%	42.6%	46.0%	49.8%	53.9%
要介護4	62.0%	67.0%	72.5%	78.3%	84.7%
要介護5	87.4%	91.2%	95.2%	99.4%	103.8%

利用者数の推移

(単位:人/月)

区 分	H25(実績)	H26	H27	H28	H29
要支援1	239	260	290	310	330
要支援2	275	310	340	370	410
要介護1	1,375	1,570	1,780	2,020	2,290
要介護2	1,486	1,730	2,030	2,380	2,790
要介護3	1,276	1,490	1,770	2,100	2,510
要介護4	1,214	1,420	1,670	1,980	2,360
要介護5	1,080	1,200	1,400	1,640	1,910
合 計	6,945	7,980	9,280	10,800	12,600
(対前年度比)		(114.9%)	(116.3%)	(116.4%)	(116.7%)

(6) 通所介護・介護予防通所介護

及び地域密着型通所介護・地域密着型介護予防通所介護

①利用者数の推計

利用率の推計

区 分	H25年(実績)	H26	H27	H28	H29
要支援1	41.2%	44.2%	47.3%	50.6%	54.2%
要支援2	42.3%	45.1%	48.1%	51.3%	54.6%
要介護1	55.7%	58.0%	60.4%	63.0%	65.6%
要介護2	51.3%	53.3%	55.3%	57.4%	59.6%
要介護3	53.4%	56.1%	58.9%	61.8%	64.9%
要介護4	48.9%	50.3%	51.8%	53.3%	54.8%
要介護5	43.3%	46.2%	49.4%	52.7%	56.3%

利用者数の推移

(単位:人/月)

区 分	H25(実績)	H26	H27	H28	H29
要支援1	2,833	3,330	3,880	4,480	5,150
要支援2	2,221	2,550	2,900	3,300	3,750
要介護1	4,074	4,630	5,230	5,900	6,650
要介護2	3,111	3,500	3,960	4,480	5,080
要介護3	1,732	1,960	2,270	2,610	3,020
要介護4	957	1,070	1,200	1,350	1,530
要介護5	535	610	730	870	1,040

②1人当たりの利用量の推計

(単位:回/月)

区 分	H25年(実績)	H26	H27	H28	H29
要支援1					
要支援2					
要介護1	10.2	10.2	10.2	10.2	10.2
要介護2	11.5	11.5	11.5	11.5	11.5
要介護3	13.7	13.7	13.7	13.7	13.7
要介護4	13.6	13.6	13.6	13.6	13.6
要介護5	13.4	13.4	13.4	13.4	13.4

③サービス利用量の推計

(単位:人/月)

区 分	H25(実績)	H26	H27	H28	H29
要支援1	2,833	3,330	3,880	4,480	5,150
要支援2	2,221	2,550	2,900	3,300	3,750

(単位:回/月)

区 分	H25(実績)	H26	H27	H28	H29
要介護1	41,634	47,230	53,350	60,180	67,830
要介護2	35,918	40,250	45,540	51,520	58,420
要介護3	23,666	26,850	31,100	35,760	41,370
要介護4	13,020	14,550	16,320	18,360	20,810
要介護5	7,184	8,170	9,780	11,660	13,940

④サービス利用量の推計における影響

ア 定期巡回、小規模多機能、複合型サービスへ移行する利用者と利用量推計

(単位:人/月)

区 分	H25(実績)	H26	H27	H28	H29
要支援1		10	10	20	20
要支援2		10	10	20	20
要介護1		0	40	80	120
要介護2		20	50	90	120
要介護3		20	50	70	100
要介護4		10	40	60	90
要介護5		20	30	40	60

(単位:回/月)

区 分	H25年(実績)	H26	H27	H28	H29
要支援1					
要支援2					
要介護1		0	410	820	1,220
要介護2		230	580	1,040	1,380
要介護3		270	690	960	1,370
要介護4		140	540	820	1,220
要介護5		270	400	540	800

イ 新総合事業へ移行する利用者の推計

(単位:人/月)

区 分	H25(実績)	H26	H27	H28	H29
要支援1					2,900
要支援2					2,090

ウ ア、イ移行後の利用量の推計

(単位:人/月)

区 分	H25(実績)	H26	H27	H28	H29
要支援1		3,320	3,870	4,460	2,230
要支援2		2,540	2,890	3,280	1,640

(単位:回/月)

区 分	H25年(実績)	H26	H27	H28	H29
要支援1					
要支援2					
要介護1		47,230	52,940	59,360	66,610
要介護2		40,020	44,960	50,480	57,040
要介護3		26,580	30,410	34,800	40,000
要介護4		14,410	15,780	17,540	19,590
要介護5		7,900	9,380	11,120	13,140

エ 地域密着型に移行する通所介護・介護予防通所介護サービス利用量の推計

(ア) 地域密着型に移行する事業所の推計

上限定員18名以下の事業所が小規模事業所に移行すると推計

区分	事業所数	定員(人)
小規模	183	1,972
小規模以外	290	7,576
合計	473	9,548

(イ)地域密着型に移行する通所介護・介護予防通所介護サービス利用量の推計

利用量(ウ)を小規模事業所定員で按分

(単位:人/月)

区 分	H25(実績)	H26	H27	H28	H29
要支援1				920	460
要支援2				680	340

(単位:回/月)

区 分	H25(実績)	H26	H27	H28	H29
要支援1					
要支援2					
要介護1				12,260	13,760
要介護2				10,430	11,780
要介護3				7,190	8,260
要介護4				3,620	4,050
要介護5				2,300	2,710

⑤サービス利用量の推計

ア 通所介護・介護予防通所介護サービス利用量の推計(ウーエイ)

(単位:人/月)

区 分	H25(実績)	H26	H27	H28	H29
要支援1	2,833	3,320	3,870	3,540	1,770
要支援2	2,221	2,540	2,890	2,600	1,300
合 計 (対前年度比)	5,054	5,860 (115.9%)	6,760 (115.4%)	6,140 (90.8%)	3,070 (50.0%)

(単位:回/月)

区 分	H25(実績)	H26	H27	H28	H29
要介護1	41,634	47,230	52,940	47,100	52,850
要介護2	35,918	40,020	44,960	40,050	45,260
要介護3	23,666	26,580	30,410	27,610	31,740
要介護4	13,020	14,410	15,780	13,920	15,540
要介護5	7,184	7,900	9,380	8,820	10,430
合 計 (対前年度比)	121,422	136,140 (112.1%)	153,470 (112.7%)	137,500 (89.6%)	155,820 (113.3%)

イ 地域密着型通所介護・介護予防通所介護サービス利用量の推計(エイ)

(単位:人/月)

区 分	H25(実績)	H26	H27	H28	H29
要支援1	—	—	—	920	460
要支援2	—	—	—	680	340
合 計 (対前年度比)				1,600	800 (50.0%)

(単位:回/月)

区 分	H25(実績)	H26	H27	H28	H29
要介護1	—	—	—	12,260	13,760
要介護2	—	—	—	10,430	11,780
要介護3	—	—	—	7,190	8,260
要介護4	—	—	—	3,620	4,050
要介護5	—	—	—	2,300	2,710
合 計 (対前年度比)				35,800	40,560 (113.3%)

(7) 通所リハビリテーション・介護予防通所リハビリテーション

①利用者数の推計

利用率の推計

区 分	H25年(実績)	H26	H27	H28	H29
要支援1	7.3%	7.0%	6.6%	6.3%	6.0%
要支援2	12.6%	11.9%	11.3%	10.7%	10.1%
要介護1	18.0%	17.0%	16.0%	15.1%	14.2%
要介護2	21.8%	21.1%	20.4%	19.8%	19.2%
要介護3	21.5%	20.6%	19.7%	18.8%	18.0%
要介護4	20.4%	20.1%	19.8%	19.5%	19.2%
要介護5	12.7%	12.1%	11.5%	11.0%	10.4%

利用者数の推移

(単位:人/月)

区 分	H25(実績)	H26	H27	H28	H29
要支援1	502	530	540	560	570
要支援2	661	670	680	690	690
要介護1	1,318	1,350	1,380	1,410	1,440
要介護2	1,322	1,390	1,460	1,550	1,630
要介護3	697	720	760	790	840
要介護4	400	430	460	490	540
要介護5	157	160	170	180	190

②1人当たりの利用量の推計

(単位:回/月)

区 分	H25年(実績)	H26	H27	H28	H29
要支援1					
要支援2					
要介護1	9.1	9.1	9.1	9.1	9.1
要介護2	9.6	9.6	9.6	9.6	9.6
要介護3	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1
要介護4	9.9	9.9	9.9	9.9	9.9
要介護5	9.9	9.9	9.9	9.9	9.9

③サービス利用量の推計

(単位:人/月)

区 分	H25(実績)	H26	H27	H28	H29
要支援1	502	530	540	560	570
要支援2	661	670	680	690	690
合 計 (対前年度比)	1,163	1,200 (103.2%)	1,220 (101.7%)	1,250 (102.5%)	1,260 (100.8%)

(単位:回/月)

区 分	H25(実績)	H26	H27	H28	H29
要支援1					
要支援2					
要介護1	12,051	12,290	12,560	12,830	13,100
要介護2	12,669	13,340	14,020	14,880	15,650
要介護3	7,030	7,270	7,680	7,980	8,480
要介護4	3,951	4,260	4,550	4,850	5,350
要介護5	1,548	1,580	1,680	1,780	1,880
合 計 (対前年度比)	37,249	38,740 (104.0%)	40,490 (104.5%)	42,320 (104.5%)	44,460 (105.1%)

(8) 短期入所生活介護・介護予防短期入所生活介護

①利用者数の推計

利用率の推計

区 分	H25年(実績)	H26	H27	H28	H29
要支援1	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%
要支援2	0.9%	0.9%	0.8%	0.7%	0.7%
要介護1	4.7%	4.6%	4.6%	4.5%	4.5%
要介護2	7.7%	7.4%	7.1%	6.9%	6.6%
要介護3	14.2%	13.8%	13.4%	13.1%	12.7%
要介護4	17.1%	16.2%	15.4%	14.7%	14.0%
要介護5	15.8%	14.9%	14.0%	13.2%	12.5%

利用者数の推移

(単位:人/月)

区 分	H25(実績)	H26	H27	H28	H29
要支援1	28	40	40	40	50
要支援2	48	50	50	60	60
要介護1	342	370	390	420	450
要介護2	465	490	510	540	560
要介護3	460	480	520	550	590
要介護4	334	340	360	370	390
要介護5	195	200	210	220	230

②1人当たりの利用量の推計

(単位:日/月)

区 分	H25年(実績)	H26	H27	H28	H29
要支援1	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0
要支援2	5.9	5.9	5.9	5.9	5.9
要介護1	7.3	7.3	7.3	7.3	7.3
要介護2	8.4	8.4	8.4	8.4	8.4
要介護3	12.1	12.1	12.1	12.1	12.1
要介護4	12.9	12.9	12.9	12.9	12.9
要介護5	12.4	12.4	12.4	12.4	12.4

③サービス利用量の推計

(単位:日/月)

区 分	H25(実績)	H26	H27	H28	H29
要支援1	111	160	160	160	200
要支援2	283	300	300	350	350
要介護1	2,503	2,700	2,850	3,070	3,290
要介護2	3,891	4,120	4,280	4,540	4,700
要介護3	5,586	5,810	6,290	6,660	7,140
要介護4	4,318	4,390	4,640	4,770	5,030
要介護5	2,417	2,480	2,600	2,730	2,850
合 計	19,109	19,960	21,120	22,280	23,560
(対前年度比)		(104.5%)	(105.8%)	(105.5%)	(105.7%)

(9) 短期入所療養介護・介護予防短期入所療養介護

①利用者数の推計

利用率の推計

区 分	H25年(実績)	H26	H27	H28	H29
要支援1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
要支援2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
要介護1	0.4%	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%
要介護2	0.9%	0.8%	0.7%	0.6%	0.5%
要介護3	1.6%	1.5%	1.4%	1.3%	1.2%
要介護4	2.3%	2.3%	2.2%	2.2%	2.2%
要介護5	2.6%	2.3%	2.0%	1.7%	1.5%

利用者数の推移

(単位:人/月)

区 分	H25(実績)	H26	H27	H28	H29
要支援1	1	0	0	0	0
要支援2	2	0	0	0	0
要介護1	27	20	20	20	20
要介護2	54	50	50	50	50
要介護3	53	50	50	50	60
要介護4	45	50	50	60	60
要介護5	32	30	30	30	30

②1人当たりの利用量の推計

(単位:日/月)

区 分	H25年(実績)	H26	H27	H28	H29
要支援1	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
要支援2	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5
要介護1	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3
要介護2	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3
要介護3	6.1	6.1	6.1	6.1	6.1
要介護4	8.4	8.4	8.4	8.4	8.4
要介護5	8.8	8.8	8.8	8.8	8.8

③サービス利用量の推計

(単位:日/月)

区 分	H25(実績)	H26	H27	H28	H29
要支援1	3	0	0	0	0
要支援2	9	0	0	0	0
要介護1	117	90	90	90	90
要介護2	285	270	270	270	270
要介護3	325	310	310	310	370
要介護4	379	420	420	500	500
要介護5	282	260	260	260	260
合 計	1,400	1,350	1,350	1,430	1,490
(対前年度比)		(96.4%)	(100.0%)	(105.9%)	(104.2%)

(10) 福祉用具貸与・介護予防福祉用具貸与

①利用者数の推計

利用率の推計

区 分	H25年(実績)	H26	H27	H28	H29
要支援1	23.6%	26.5%	29.7%	33.4%	37.5%
要支援2	42.2%	46.8%	51.9%	57.6%	63.8%
要介護1	36.7%	39.7%	42.8%	46.2%	49.8%
要介護2	59.7%	63.1%	66.6%	70.3%	74.3%
要介護3	69.1%	70.7%	72.4%	74.1%	75.9%
要介護4	80.2%	81.0%	81.8%	82.6%	83.4%
要介護5	85.5%	85.4%	85.3%	85.3%	85.2%

利用者数の推移

(単位:人/月)

区 分	H25(実績)	H26	H27	H28	H29
要支援1	1,619	2,000	2,440	2,950	3,560
要支援2	2,215	2,640	3,130	3,710	4,380
要介護1	2,690	3,160	3,700	4,330	5,050
要介護2	3,620	4,140	4,770	5,490	6,330
要介護3	2,240	2,470	2,790	3,130	3,530
要介護4	1,570	1,720	1,890	2,090	2,330
要介護5	1,057	1,130	1,250	1,410	1,570
合 計	15,011	17,260	19,970	23,110	26,750
(対前年度比)		(115.0%)	(115.7%)	(115.7%)	(115.8%)

(1 1) 特定福祉用具販売・特定介護予防福祉用具販売

①利用者数の推計

利用率の推計

区 分	H25年(実績)	H26	H27	H28	H29
要支援1	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
要支援2	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
要介護1	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
要介護2	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
要介護3	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
要介護4	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
要介護5	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%

利用者数の推移

(単位:件/月)

区 分	H25(実績)	H26	H27	H28	H29
要支援1	102	110	110	120	120
要支援2	86	90	90	100	100
要介護1	103	110	110	120	130
要介護2	85	90	90	90	90
要介護3	53	50	50	60	60
要介護4	36	40	40	40	40
要介護5	13	10	10	10	10
合 計	478	500	500	540	550
(対前年度比)		(104.6%)	(100.0%)	(108.0%)	(101.9%)

(12) 住宅改修

①利用者数の推計

利用率の推計

区 分	H25年(実績)	H26	H27	H28	H29
要支援1	1.9%	1.9%	1.9%	1.9%	1.9%
要支援2	1.6%	1.6%	1.5%	1.5%	1.5%
要介護1	1.3%	1.2%	1.2%	1.1%	1.1%
要介護2	1.1%	1.1%	1.1%	1.0%	1.0%
要介護3	1.1%	1.1%	1.0%	0.9%	0.9%
要介護4	1.3%	1.3%	1.3%	1.3%	1.3%
要介護5	0.7%	0.6%	0.5%	0.5%	0.5%

利用者数の推移

(単位:件/月)

区 分	H25(実績)	H26	H27	H28	H29
要支援1	130	140	150	170	180
要支援2	85	90	90	100	100
要介護1	92	100	100	110	110
要介護2	67	70	80	80	90
要介護3	37	40	40	40	40
要介護4	26	30	30	30	40
要介護5	8	10	10	10	10
合 計	445	480	500	540	570
(対前年度比)		(107.9%)	(104.2%)	(108.0%)	(105.6%)

(13) 居宅介護支援・介護予防居宅介護支援

①利用者数の推計

利用率の推計

区 分	H25年(実績)	H26	H27	H28	H29
要支援1	102.0%	103.4%	104.7%	106.1%	107.4%
要支援2	101.9%	103.1%	104.3%	105.6%	106.8%
要介護1	101.9%	103.3%	104.7%	106.2%	107.7%
要介護2	99.7%	100.4%	101.1%	101.8%	102.6%
要介護3	96.4%	96.6%	96.8%	97.0%	97.2%
要介護4	94.7%	94.6%	94.4%	94.2%	94.0%
要介護5	95.7%	95.9%	96.1%	96.3%	96.5%

利用者数の推移

(単位:人/月)

区 分	H25(実績)	H26	H27	H28	H29
要支援1	7,012	7,800	8,590	9,380	10,210
要支援2	5,346	5,820	6,290	6,800	7,330
要介護1	7,457	8,240	9,060	9,950	10,910
要介護2	6,045	6,600	7,240	7,950	8,740
要介護3	3,127	3,380	3,730	4,090	4,520
要介護4	1,855	2,000	2,180	2,380	2,620
要介護5	1,183	1,270	1,410	1,590	1,780

②サービス利用量の推計における影響

ア 新総合事業へ移行する利用者の推計

(訪問介護、通所介護のみを利用している利用者)

(単位:人/月)

区 分	H25年(実績)	H26	H27	H28	H29
要支援1					2,450
要支援2					1,810

③サービス利用量の推計

(単位:人/月)

区 分	H25(実績)	H26	H27	H28	H29
要支援1	7,012	7,800	8,590	9,380	7,760
要支援2	5,346	5,820	6,290	6,800	5,520
要介護1	7,457	8,240	9,060	9,950	10,910
要介護2	6,045	6,600	7,240	7,950	8,740
要介護3	3,127	3,380	3,730	4,090	4,520
要介護4	1,855	2,000	2,180	2,380	2,620
要介護5	1,183	1,270	1,410	1,590	1,780
合 計	32,025	35,110	38,500	42,140	41,850
(対前年度比)		(109.6%)	(109.7%)	(109.5%)	(99.3%)

(14) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

①利用者数の推計

事業所数の推移

(単位:人/月)

区 分	H25(実績)	H26	H27	H28	H29
事業所数	4	5	7	10	13
新規(20人)	4	1	2	3	3
2年目(30人)	0	4	1	2	3
3年目以降(40人)	0	0	4	5	7
利用者数	83	140	230	320	430

()は利用者数

利用者数の推移

(単位:人/月)

区 分	H25(実績)	H26	H27	H28	H29
要支援1					
要支援2					
要介護1	17	20	30	50	60
要介護2	21	40	60	90	120
要介護3	15	30	40	60	80
要介護4	20	30	50	60	80
要介護5	10	30	40	60	80
合 計	83	150	220	320	420
(対前年度比)		(180.7%)	(146.7%)	(145.5%)	(131.3%)

②利用者数増加による訪問介護、訪問看護サービス利用者数への影響

(単位:人/月)

区 分	H25(実績)	H26	H27	H28	H29
要支援1					
要支援2					
要介護1		0	10	30	40
要介護2		20	40	70	100
要介護3		20	30	50	70
要介護4		10	30	40	60
要介護5		20	30	50	70

(15) 夜間対応型訪問介護

①利用者数の推計

H26年6月時点で提供事業所1, 現時点で今後サービス提供を行う事業所の予定はない。

利用率の推計

区 分	H25年(実績)	H26	H27	H28	H29
要支援1					
要支援2					
要介護1	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
要介護2	0.4%	0.4%	0.5%	0.5%	0.5%
要介護3	0.4%	0.7%	1.2%	1.9%	3.2%
要介護4	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%
要介護5	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%

利用者数の推移

(単位:人/月)

区 分	H25(実績)	H26	H27	H28	H29
要支援1					
要支援2					
要介護1	11	10	20	20	20
要介護2	24	30	30	40	40
要介護3	14	20	50	80	150
要介護4	12	10	10	20	20
要介護5	11	10	10	10	20
合 計	72	80	120	170	250
(対前年度比)		(111.1%)	(150.0%)	(141.7%)	(147.1%)

(16) 認知症対応型通所介護・介護予防認知症対応型通所介護

利用率の推計

区 分	H25年(実績)	H26	H27	H28	H29
要支援1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
要支援2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
要介護1	0.9%	0.8%	0.7%	0.6%	0.6%
要介護2	1.3%	1.2%	1.2%	1.1%	1.1%
要介護3	2.4%	2.3%	2.2%	2.1%	2.0%
要介護4	2.6%	2.3%	2.1%	1.9%	1.7%
要介護5	4.0%	3.7%	3.4%	3.1%	2.8%

①利用者数の推計

(単位:人/月)

区 分	H25(実績)	H26	H27	H28	H29
要支援1	1	0	0	0	0
要支援2	0	0	0	0	0
要介護1	64	70	70	70	70
要介護2	79	80	80	90	90
要介護3	79	80	90	90	90
要介護4	50	50	50	50	50
要介護5	50	50	50	50	50

②1人当たりの利用量の推計

(単位:回/月)

区 分	H25年(実績)	H26	H27	H28	H29
要支援1	12.0	0.0	0.0	0.0	0.0
要支援2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
要介護1	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0
要介護2	11.9	11.9	11.9	11.9	11.9
要介護3	15.6	15.6	15.6	15.6	15.6
要介護4	14.3	14.3	14.3	14.3	14.3
要介護5	16.3	16.3	16.3	16.3	16.3

③サービス利用量の推計

(単位:回/月)

区 分	H25(実績)	H26	H27	H28	H29
要支援1	12	0	0	0	0
要支援2	0	0	0	0	0
要介護1	705	770	770	770	770
要介護2	940	950	950	1,070	1,070
要介護3	1,230	1,250	1,400	1,400	1,400
要介護4	715	720	720	720	720
要介護5	816	820	820	820	820
合 計 (対前年度比)	4,418	4,510 (102.1%)	4,660 (103.3%)	4,780 (102.6%)	4,780 (100.0%)

(17) 小規模多機能型居宅介護

①利用者数の推計

登録定員の推移

(単位:人/月)

区 分	H26. 3(実績)	H26	H27	H28	H29
事業所数	37	41	50	58	66
登録定員	888	988	1,213	1,413	1,613
登録定員	527	590	720	840	960
利用率	59.3%	59.3%	59.3%	59.3%	59.3%

利用者数の推移

(単位:人/月)

区 分	H25年(実績)	H26	H27	H28	H29
要支援1	24	30	30	40	40
要支援2	25	30	30	40	40
要介護1	136	140	170	200	230
要介護2	127	130	160	190	220
要介護3	106	110	140	160	180
要介護4	93	100	120	140	160
要介護5	54	50	70	70	90
合 計	565	590	720	840	960
(対前年度比)		(104.4%)	(122.0%)	(116.7%)	(114.3%)

②利用者数増加による訪問介護、通所介護利用者数への影響

(単位:人/月)

区 分	H25年(実績)	H26	H27	H28	H29
要支援1		10	10	20	20
要支援2		10	10	20	20
要介護1		0	30	60	90
要介護2		10	40	70	100
要介護3		10	40	60	80
要介護4		10	30	50	70
要介護5		10	30	30	50

(18) 複合型サービス

①利用者数の推計

登録定員の推移

(単位:人/月)

区 分	H26. 3(実績)	H26(確定分)	H27	H28	H29
事業所数	0	2	3	5	7
登録定員	0	50	75	125	175
登録定員	0	30	40	70	100
利用率	0.0%	59.3%	59.3%	59.3%	59.3%

利用者数の推移

(単位:人/月)

区 分	H25年(実績)	H26	H27	H28	H29
要支援1	-	-	-	-	-
要支援2	-	-	-	-	-
要介護1	0	0	10	20	30
要介護2	0	10	10	20	20
要介護3	0	10	10	10	20
要介護4	0	0	10	10	20
要介護5	0	10	0	10	10
合 計	0	30	40	70	100
(対前年度比)			(133.3%)	(175.0%)	(142.9%)

②利用者数増加による訪問介護，通所介護，訪問看護利用者数への影響

(単位:人/月)

区 分	H25年(実績)	H26	H27	H28	H29
要支援1					
要支援2					
要介護1		0	10	20	30
要介護2		10	10	20	20
要介護3		10	10	10	20
要介護4		0	10	10	20
要介護5		10	0	10	10

第6期介護保険事業計画における介護サービスの整備量

1. 第6期介護保険事業計画における介護サービス施設等の整備方針

①在宅生活を支えるサービスの拡充

ア)小規模多機能型居宅介護(複合型サービス)について

在宅生活を支援するサービスの中心的役割を期待する「小規模多機能型居宅介護」については、概ね30分程度で駆け付けれることのできる「中学校区単位」を整備の基本とし、既存事業所の整備状況、離島や面積の広さ等も加味しながら順次整備を行う。

イ)定期巡回・随時対応型訪問介護看護

地域に密着したサービスの提供の観点から、概ね30分程度で駆け付けれることのできる「中学校区単位」での整備が理想であるが、サテライト事業所等との連携により、広域でのサービス提供が可能である点も考慮し、当面は、各区を「複数の中学校区」に分割した単位を基本とし、既存事業所の整備状況、離島や面積の広さ等も加味しながら順次整備を行う。

②住み慣れた地域で住み替えができる小規模施設の拡充

増加する認知症高齢者への対応及び地域の小規模施設の拡充のため、グループホームの整備を重点的に進める。

③入所・居住系ニーズを担保する施設サービスの整備

特養の重点化に伴う要介護高齢者の住宅確保として特定施設入居者生活介護の整備を検討し、また、高齢化の進展を加味し、特別養護老人ホームについても一定整備する。

3. 第6期介護保険事業計画における介護サービス施設等の整備方針③に基づく整備の考え方

- 重度の要介護状態であるなど、在宅生活が困難な高齢者について、入所・居住系サービスへのニーズは、引き続き存在する。
- 要介護状態となっても、住み慣れた地域で安心して生活できる住まいの確保という観点からの施設サービスの整備が必要である。



[特別養護老人ホームの整備]

- 入所申込者へのアンケート調査の結果を踏まえ、ニーズに沿って整備する。併せて、地域密着型特別養護老人ホーム整備の推進方法を検討する。

[介護老人保健施設の整備]

- 入退所状況の推移等を踏まえ、第6期介護保険事業計画期間中においては、新規整備は行わない。

[特定施設入居者生活介護の整備]

- 低廉な家賃で入居できる住まいの確保は必要であるが、今後における小規模多機能型居宅介護(複合型サービス)等の居宅サービスの整備状況等を踏まえながら整備数を検討していく。

2. 第6期介護保険事業計画における介護サービス施設等の整備方針①、②に基づく整備の考え方

- 24時間365日の切れ目ないケアを行う地域密着型サービスは、施設から在宅へのシフトを行うにあたり必要不可欠なサービスである。
- 制度創設からの期間が短い小規模多機能型居宅介護、複合型サービス、定期巡回・随時対応型訪問介護看護はサービス基盤が不足している。
- 包括報酬制度において、運営のノウハウを身につけるまでには相当期間必要である。



[小規模多機能型居宅介護(複合型サービス)、定期巡回・随時対応型訪問介護看護の整備]

まずは、市全体での量の確保及びサービス水準の底上げを図っていくものとし、

- 小規模多機能型居宅介護(複合型サービス)は、地域の介護拠点としての機能を発揮できることから、未整備の日常生活圏域に対して重点的に整備を行う。
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、地域性や訪問の効率性等を考慮し、東区、早良区、西区について日常生活圏域のまとまりで分割し、各行政区に既存事業所も含め2事業所程度の整備を行う。

[認知症高齢者グループホームの整備]

- 増加する認知症高齢者への対応及び地域の小規模施設の拡充のため、グループホームの整備を重点的に進める必要があり、高齢者の増加に合わせて整備を行う。

4. 介護サービスの整備目標量について

(1) 地域密着型サービスの施設整備目標量について

①小規模多機能型居宅介護及び複合型サービス

平成29年度において未整備の日常生活圏域数を上回る程度に整備する。
日常生活圏域を現状の39圏域から59圏域へ変更することに伴い、未整備の圏域が25圏域となる。そのため、未整備の圏域や、高齢者数の多い圏域を優先的に整備するものとし、各年度10事業所程度を整備する。

区 分	H25	H26(見込)	H29
事業所数 (定員数:人分)	37 (888)	43 (1,038)	73 (1,788)

※定員数は、1事業所25名として算定。

②定期巡回・随時対応型訪問介護看護

平成29年度において各行政区に2事業所がサービスを提供するよう整備する。
地域性や訪問の効率性を考慮するとともに、サービス提供基盤の強化を図るため、現在、各行政区で1事業所程度の事業所を2事業所ずつとする。

区 分	H25	H26(見込)	H29
事業所数	4	5	13

※平成25年度整備事業所のうち、1事業所は博多区、東区の2行政区でサービスを提供している。

③認知症対応型共同生活介護(認知症高齢者グループホーム)

高齢者人口の増加に合わせて整備する。
なお、整備にあたっては、日常生活圏域ごとに高齢者人口に対する整備率が低い圏域を優先し整備する。

(単位:人分)			
区 分	H25	H26(見込)	H29
定員数	1,687	1,849	2,000 ~ 2,300

(2) 施設・居住系サービスの整備目標量について

①介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)

入所申込者へのアンケート調査の結果を踏まえ、ニーズに沿って整備する。併せて、地域密着型特別養護老人ホーム整備の推進方法を検討する。

(単位:人分)			
区 分	H25	H26(見込)	H29
定員数	4,797	5,126	5,600 ~ 6,000

※地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の定員数を含む。

②介護老人保健施設、介護療養型医療施設

介護老人保健施設は、入退所状況の推移等を踏まえ、直近の定員数と同数とする。
介護療養型医療施設は、現在、廃止転換が進められているため、直近の定員数と同数とする。

(単位:人分)				
区 分		H25	H26(見込)	H29
定員数	介護老人保健施設	2,627	2,627	2,627
	介護療養型医療施設	834	834	834

③特定施設入居者生活介護

低廉な家賃で入居できる住まいの確保が必要であるが、今後における小規模多機能型居宅介護(複合型サービス)等の居宅サービスの整備状況等を踏まえながら整備数を検討する。

(単位:人分)			
区 分	H25	H26(見込)	H29
定員数	4,171	4,171	4,171

※地域密着型特定施設入居者生活介護の定員数を含む。

地域支援事業の推計について

1 地域支援事業の改正について

介護、医療、生活支援、介護予防を充実させ、高齢者が住み慣れた地域で生活を維持できるようにするため、以下の事業が新たに実施されます。

○新しい介護予防・日常生活支援総合事業（新しい総合事業）

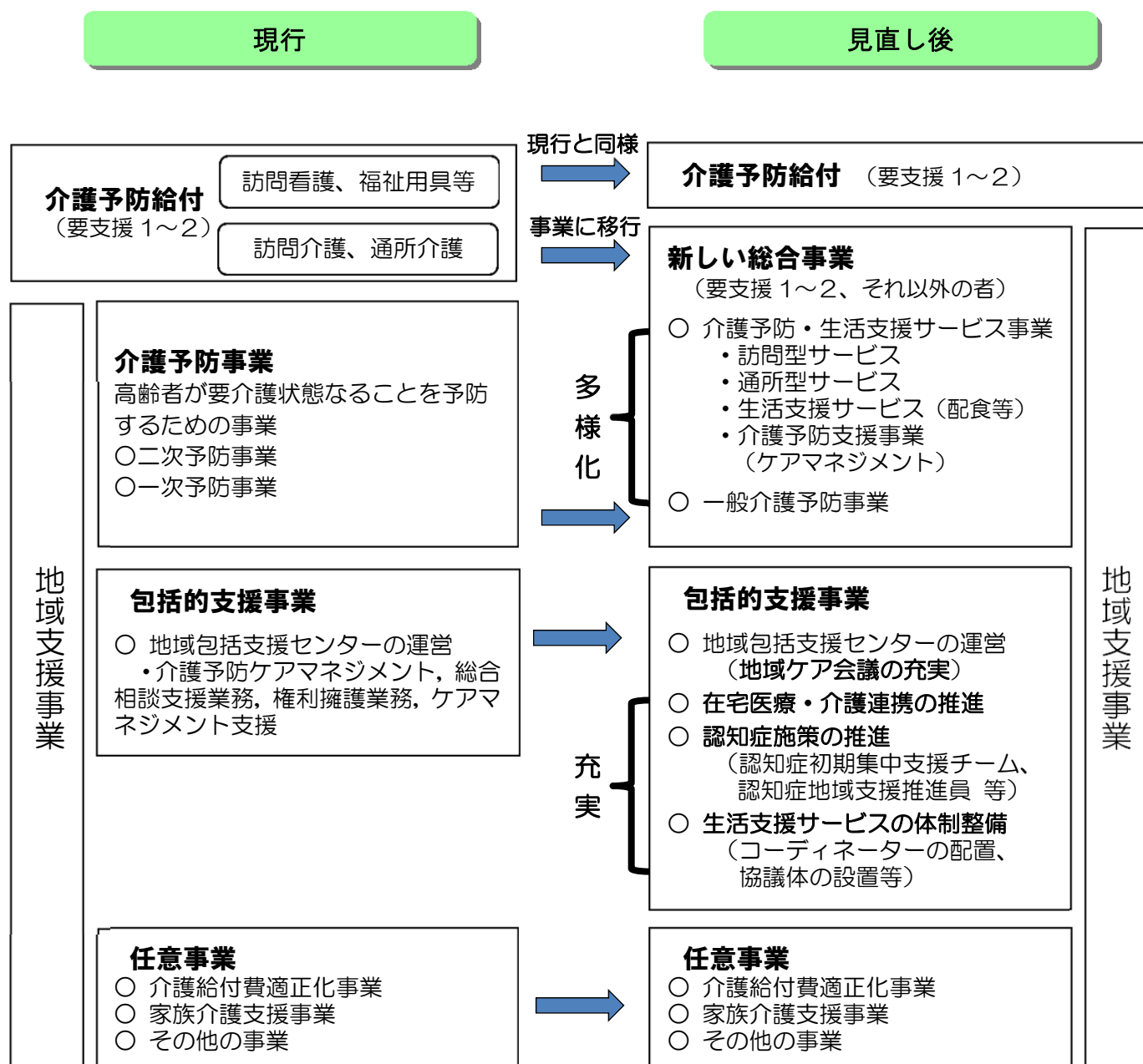
- ・介護予防・生活支援サービス事業
- ・一般介護予防事業

※実施期限：平成 29 年 4 月までに実施

○包括的支援事業

- ・在宅医療・介護連携の推進
- ・認知症施策の推進
- ・生活支援サービスの体制整備

※実施期限：平成 30 年度までに実施



2 新しく始まる地域支援事業の開始時期等について

新しく実施される事業については、一部制度内容が確定していないものがあるため、事業概要や開始時期については現時点での案となります。

区分		事業概要	事業開始時期	備考
日常生活支援総合事業	新しい介護予防・	予防給付(訪問介護, 通所介護)を見直し, 介護予防や日常生活支援を総合的かつ一体的に行うため, 以下の事業を規定し実施する。 「介護予防・生活支援サービス事業」 要支援者と介護予防・生活支援サービス事業対象者が利用する訪問型サービス等。 「一般介護予防事業」 すべての高齢者が利用する体操教室等の普及啓発等を内容とするもの。	平成 29 年 4 月	事業の実施にあたっては, 訪問・通所事業者に加え NPO, 民間企業, ボランティアなどの地域の多様な事業主体による多様なサービスの充実などの受け皿の整備や地域の特性を生かした取組等のため, 準備期間を設け平成 29 年度から実施する。
	在宅医療・介護連携の推進	高齢者が疾病を抱えても, 自宅等の住み慣れた生活の場で療養し, 自分らしい生活を続けられるよう, 福岡市医師会等の協力を得つつ, 退院支援, 日常の療養支援, 急変時の対応, 看取り, 在宅医療・介護サービス等の情報共有等様々な局面で連携を図ることのできる体制の整備といった在宅医療・介護連携の推進に取り組むために以下の事業を実施。 ・地域の医療・介護サービス資源の把握 ・在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応の協議 ・在宅医療・介護連携に関する相談の受付等 ・在宅医療・介護サービスの情報の共有支援 ・在宅医療・介護関係者の研修 ・24時間365日の在宅医療・介護サービス提供体制の構築 ・地域住民への普及啓発 ・二次医療圏内・関係市区町村の連携	実施可能な事業から開始し 「平成 30 年 4 月」までには, 全ての事業を実施	医療・介護ニーズが急増する 75 歳以上の後期高齢者は増加していくが, とりわけ都市部での増加が著しく, 市内における 2025 年の 75 歳以上の高齢者数は, 2013 年の約 1.7 倍に増える見込まれるため, 早急に対応する必要があるため, できる事業から進めていく。
	包括的支援事業	今後の認知症施策の基本目標は, 認知症になっても本人の意思が尊重され, 出来る限り住み慣れた地域の良い環境で暮らし続けることが出来る社会の実現を目指すことである。 認知症は早期の段階からの適切な診断と対応, 認知症に関する正しい知識と理解に基づく本人や家族への支援など総合的かつ継続的な支援体制を確立していく必要がある。そのため, 認知症初期集中支援チームの設置, その他, 認知症の人と家族への支援を推進するため以下の事業を実施。 ・認知症地域支援推進員等事業 ・認知症ケア向上推進事業 ・認知症初期集中支援推進事業	「認知症ケア向上推進事業」は 「平成 29 年 4 月」から開始 「認知症初期集中支援推進事業」は 「平成 30 年 4 月」から開始。	・「認知症地域支援推進員等事業」については 26 年度より任意事業として実施。 ・「認知症ケア向上推進事業」について, 認知症の人と家族の会など関係者関係機関と協議など準備期間を設け 29 年度に実施する。 ・「認知症初期集中支援推進事業」については, 全国の取り組み状況をみながら, 医師会や認知症疾患医療センター等との協議など, 準備期間を設け平成 30 年度から実施とする。
	生活支援サービスの基盤整備	高齢者の在宅生活を支えるため, 市町村と連携して地域の体制整備を推進する生活支援コーディネーターの配置やその活動を支えるボランティア, NPO, 民間企業, 社会福祉法人, 協同組合等の多様な事業主体による重層的な生活支援サービスの提供体制の構築を支援する。	平成 30 年 4 月	市町村におけるコーディネーターの配置にあたっては, 一定の人材水準を全国的に確保する必要性があることから, 国, 都道府県において経過措置終了の平成 30 年度に向けて計画的に人材育成のための研修が実施されることとされている。 また, 国においてコーディネーター, 協議体について具体的な取り組み事例が複数パターン示されているが, どのパターンが本市に適合するか, あるいはまったく別のパターンでの取り組みが必要か今後検討し, この検討結果を踏まえ方針を決定後, 県等が実施する研修においてコーディネーターとする者の人材育成を行う。 さらに, 協議体の設置についても, 関係機関等と協議を行う必要があるため, 平成 29 年度までは上記準備期間として必要である。

3 地域支援事業の量の見込み

包括的支援事業及び任意事業については国が上限額を示していないため、事業内容については見直しが行われることがあります。

区分		事業名		実績		見込	区分	推 計				
				H24	H25	H26		H27	H28	H29		
介護予防事業	一次予防事業	高齢者創作講座・老人教室事業 *		214,835 人	215,475 人	221,724 人	介護予防事業	228,154 人	234,770 人	新しい総合事業		
		生きがいと健康づくり推進事業 *		18,449 人	21,580 人	22,206 人		22,850 人	23,513 人			
		ふれあいサロン *		14,289 人	14,192 人	14,276 人		14,360 人	14,444 人			
		介護支援ボランティア事業		－	762 人	1,156 人		1,206 人	1,253 人			
		生き活きシニア健康福岡21事業 *		61,973 人	62,861 人	63,741 人		64,633 人	65,538 人			
	二次予防事業	シニア健康教室		1,331 人	1,386 人	1,442 人		1,501 人	1,563 人			
		訪問型介護予防事業		20 人	28 人	39 人		54 人	75 人			
		二次予防事業対象者把握事業		10,927 人	9,604 人	9,200 人		9,200 人	9,200 人			
包括的支援事業・任意事業	包括的支援事業	いきいきセンターふくおか運営等経費		39 箇所	39 箇所	39 箇所	包括的支援事業	57 箇所	57 箇所	57 箇所		
		高齢者虐待防止ネットワーク事業		1 回	0 回	1 回		1 回	1 回	1 回		
		在宅医療・介護連携の推進						実施可能な事業から開始し、平成30年度までには、全ての事業を実施				
		認知症施策の推進										
			認知症初期集中支援推進事業						平成30年度から実施			
			認知症施策総合推進事業		平成26年度までは任意事業で実施				48,000 人	54,000 人	60,000 人	
			認知症ケア向上推進事業						平成29年度から実施			
		生活支援サービスの体制整備						平成30年度から実施				
	任意事業	家族介護支援事業	徘徊高齢者等ネットワーク事業		603 人	647 人	688 人	任意事業	729 人	770 人	811 人	
			認知症高齢者家族やすらぎ支援事業		23 人	25 人	22 人		22 人	22 人	22 人	
			おむつサービス事業		3,307 人	3,422 人	3,854 人		4,341 人	4,889 人	5,506 人	
			家族介護支援事業		32 人	56 人	56 人		56 人	56 人	56 人	
			徘徊高齢者等ネットワーク事業(拡充)		－	193 人	213 人		233 人	253 人	273 人	
		その他事業	成年後見制度利用支援事業(高齢者)		17 人	19 人	18 人		18 人	18 人	18 人	
			居宅介護支援事業者業務支援事業		321 人	257 人	323 人		323 人	323 人	323 人	
			ふれあい相談員派遣事業		254 人	273 人	336 人		336 人	336 人	336 人	
			介護支援専門員資質向上事業		88 人	117 人	120 人		120 人	120 人	120 人	
			安心情報キット配付事業		30,658 人	5,793 人	4,000 人		3,000 人	3,000 人	3,000 人	
			あんしんショートステイ事業		2,551 人	2,883 人	3,130 人		3,398 人	3,689 人	4,005 人	
			住宅改造相談事業 *		2,889 人	2,776 人	2,787 人		2,787 人	2,787 人	2,787 人	
			声の訪問事業		487 人	478 人	476 人		474 人	472 人	470 人	
			生活支援ショートステイ事業		9 人	8 人	9 人		9 人	9 人	9 人	
			配食サービス事業		497 人	451 人	396 人		347 人	304 人	267 人	
			緊急通報体制整備事業		5,628 人	5,757 人	5,926 人		6,100 人	6,279 人	6,463 人	
			認知症施策総合推進事業		30,274 人	37,254 人	42,000 人		平成27年度以降は包括的支援事業で実施			

※ *は延べ利用者数、その他は実利用者数
※ 介護支援ボランティア事業は実活動者数
※ 地域包括支援センターについては設置箇所数
※ 高齢者虐待防止ネットワーク事業については会議の開催回数

○認知症に係る地域支援事業の充実

・認知症地域支援推進員等事業

認知症の人ができる限り住み慣れた良い環境で暮らし続けることができるよう、地域の実情に応じて医療機関、介護サービス事業や地域の支援機関をつなぐ連携支援や認知症の人やその家族を支援する相談業務等を行う「認知症地域支援推進員」を地域包括支援センター等に設置する。

・認知症ケア向上推進事業

認知症ケアの向上を図るため、一般病院・介護保険施設などでの認知症対応能力の向上、認知症ケアに携わる多職種の協働研修、認知症高齢者グループホームなどでの在宅生活継続支援のための相談・支援を行うとともに、家族教室や認知症カフェ等による認知症の人とその家族への支援等の取組等を推進する。

・認知症初期集中支援推進事業

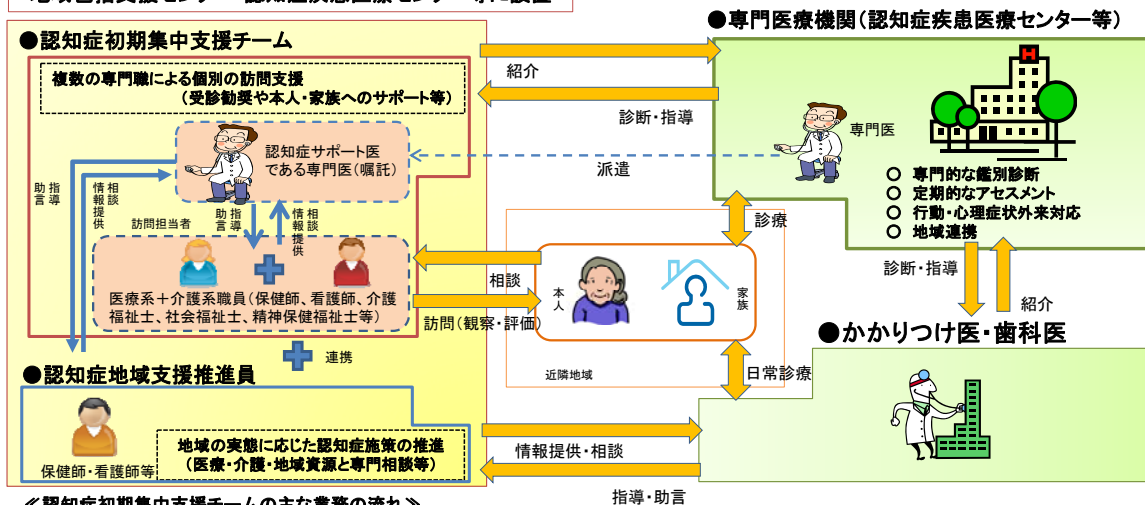
保健師、介護福祉士等の専門家からなる「認知症初期集中支援チーム」が、認知症の人やその家族に対して、初期の支援を包括的・集中的に行い、自立生活のサポートを実施する。

認知症初期集中支援チームと認知症地域支援推進員について

認知症専門医による指導の下(司令塔機能)に早期診断、早期対応に向けて以下の体制を地域包括支援センター等に整備

- 認知症初期集中支援チーム** 複数の専門職が認知症が疑われる人、認知症の人とその家族を訪問(アウトリーチ)、認知症の専門医による鑑別診断等を(個別の訪問支援)ふまえて、観察・評価を行い、本人や家族支援などの初期の支援を包括的・集中的に行い、自立生活のサポートを行う。
- 認知症地域支援推進員** 一認知症の人ができる限り住み慣れた良い環境で暮らし続けることができるよう、地域の実情に応じて医療機関、介護サービス事業所や地域の支援機関をつなぐ連携支援や認知症の人やその家族を支援する相談業務等を行う。

地域包括支援センター・認知症疾患医療センター等に設置



＜認知症初期集中支援チームの主な業務の流れ＞

①訪問支援対象者の把握、②情報収集(本人の生活情報や家族の状況など)、③観察・評価(認知機能、生活機能、行動・心理症状、家族の介護負担度、身体の様子などのチェック)、④初回訪問時の支援(認知症への理解、専門的医療機関等の利用の説明、介護保険サービス利用の説明、本人・家族への心理的サポート)、⑤専門医を含めたチーム会議の開催(観察・評価内容の確認、支援の方針・内容・頻度等の検討)、⑥初期集中支援の実施(専門的医療機関等への受診勧奨、本人への助言、身体を整えるケア、生活環境の改善など)、⑦引き継ぎ後のモニタリング

市町村特別給付等について

市町村特別給付等について

※市町村特別給付等とは、「市町村特別給付」と「保健福祉事業」とされる。

※いずれも第1号被保険者の保険料のみを財源として、条例で定める。

1 概要

○ 市町村特別給付

要介護者、要支援者に対し、法令で定められた保険給付（法定給付）以外の独自のサービスを実施することができる。

（例）おむつの支給、寝具乾燥サービス、移送サービス、配食サービス

また、在宅サービスの支給限度額について、法令で定められた支給限度額を超える額を独自に設定することができる。

○ 保健福祉事業

被保険者全体を対象とした介護予防事業や、家族等の介護者を対象とした介護支援事業などを実施することができる。

（例）介護者教室、家族リフレッシュ事業、介護予防教室、健康づくり事業

2 本市の状況

本市では、市町村特別給付等は、地域支援事業（介護保険）又は一般施策（介護保険外）で行っている高齢者保健福祉事業として実施している。

（本市が行っている事業の一例）

- ・ 地域支援事業

おむつサービス事業、配食サービス事業など

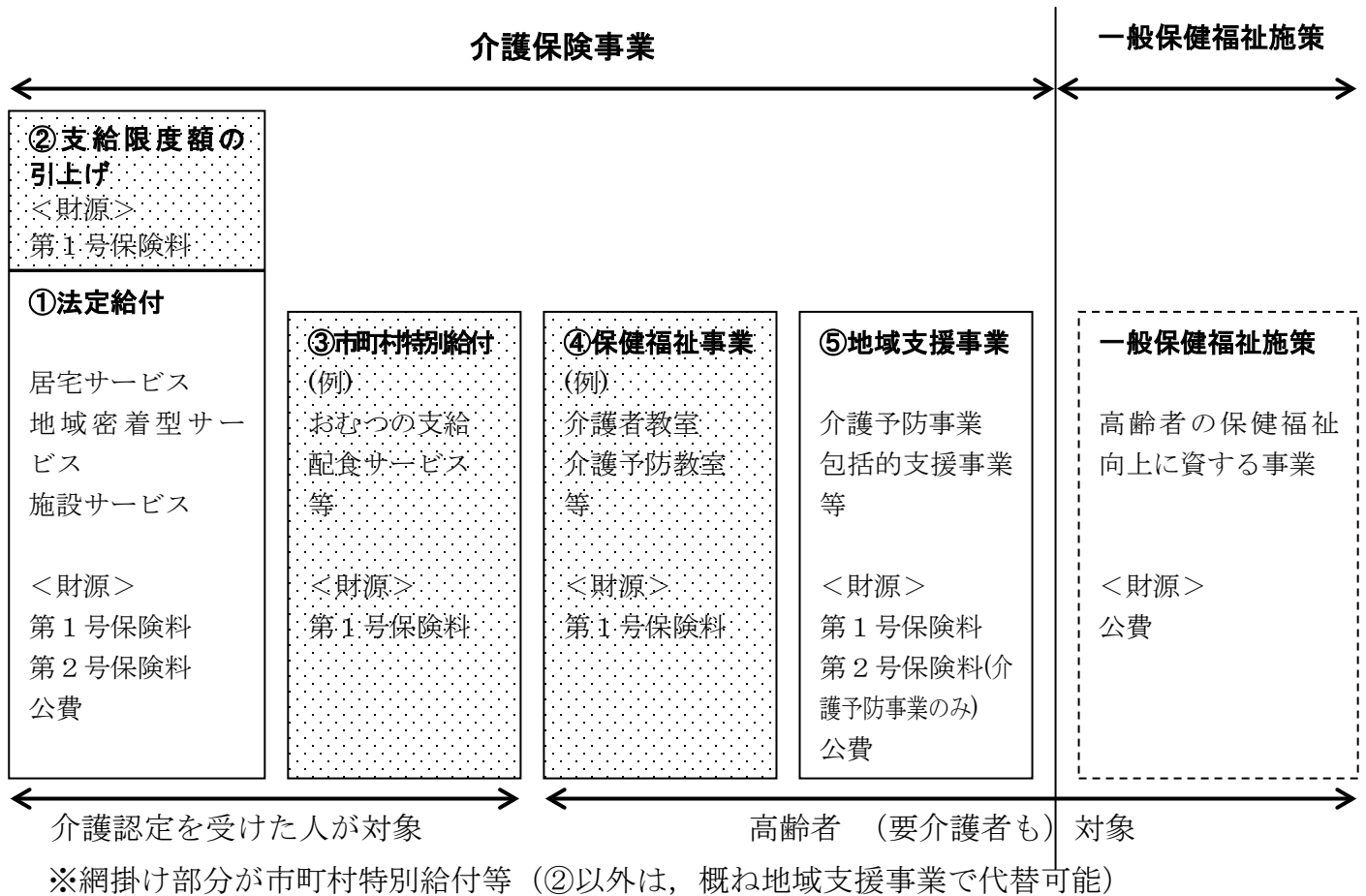
- ・ 一般施策

寝具洗濯乾燥消毒サービス事業、移送サービス事業など

3 第6期における市町村特別給付等の実施について

第5期事業計画においては、「市町村特別給付・保健福祉事業として実施することができる要援護者への支援のための事業や家族介護者への支援のための事業については、地域支援事業及び一般施策で行っている高齢者保健福祉事業として、実施していきます。」としていることを踏まえ、第6期における市町村特別給付等の実施についても、第5期計画と同じく地域支援事業及び一般施策で行っている高齢者保健福祉事業で行うこととする。

保険給付体系イメージ



< 介護保険法（抜粋） >

【支給限度額の引上げ】第43条3項

市町村は、前項の規定にかかわらず、条例で定めるところにより、第1項の居宅介護サービス費等区分支給限度基準額に代えて、その額を超える額を、当該市町村における居宅介護サービス費等区分支給限度基準額とすることができる。

【市町村特別給付】第62条

市町村は、要介護被保険者又は居宅要支援被保険者（以下「要介護被保険者等」という。）に対し、前2節（＝法定サービス）の保険給付のほか、条例で定めるところにより、市町村特別給付を行うことができる。

【保健福祉事業】第115条の47

市町村は、地域支援事業のほか、要介護被保険者を現に介護する者の支援のために必要な事業、被保険者が要介護状態等となることを予防するために必要な事業、指定居宅サービス及び指定居宅介護支援の事業並びに介護保険施設の運営その他の保険給付のために必要な事業、被保険者が利用する介護給付等対象サービスのための費用に係る資金の貸付けその他の必要な事業を行うことができる。

平成 26 年度 第 3 回介護保険事業計画部会における意見整理

	委員意見	事務局回答
1	日常生活圏域について、地域包括支援センターの圏域を基に設定し、その一部を分けるということか。	そのとおり。 日常生活圏域の設定は、地域密着型の施設を整備していくための区分けの単位として設定しており、地域包括支援センターの有無はあまり関係がない。 ただし、そういう施設がある事を前提に地域包括支援センターで色々と利用者の対応をしていただく流れになるかと思っている。 地域の区切り方についても、色々ご意見はあるかもしれないが、今のところできる限り校区で切れたりしないように配慮をして、できる限りバランス良く、面積的に分けるよう考えて、設定している。
2	地域包括支援センターについてはその地域の特性に合わせて対応をしていくというように理解してよろしいか。	そのとおり。 例えば、西区では能古島や玄界島に出向いて全戸訪問などを行ったり、また、小呂ではサロンを作っていただいて、その中にいきいきセンターや区が入っていくという事業として、かなり高齢者に特化した対応をいきいきセンターふくおかと、区と一緒にやってしているというような状況である。 高齢者の多い地域は地域の方々と連携をとったり、民生委員の方々と情報交換をさせていただきながら対応している状況である。

	委員意見	事務局回答
3	平成 29 年度には、定期巡回・随時対応型訪問介護看護の事業所が 13 か所になるということだが、区が重複している地域があるということで、その地域割りについて資料を見ると青い部分で 3 区ほど地域を分けた部分と、各区 2 か所という部分が分けてあるところは、1 か所でいいと書いてある。分けていないところは、区を二つでということか。	今回示したこの分割案は、これで決まりましたということではなく、定期巡回がある程度広域対応できるとはいえ、実際の運営を考えると、この案のようにある程度、分けた方がいいのではないかとということで一つの例示として線を引いている。 分けたらということで、今御指摘いただいたように分けてある地域で、事業所がある地域にはもういらないので、事業所がない地域で募集していくという考え方になる。 それから分けていない区については、そもそもあまり大きな区ではないので、広さとしては二つ重なっていても、それぞれで対応できるだろうと考えている。
4	小規模多機能型居宅介護（複合型サービス）と記載があるが、この中で、市全体での量の確保、今から医療依存度が高い方たちが在宅に戻ってくるという事で、量の確保は当然必要だと思う。 それと、サービス水準の底上げを図っていくという文言について、この会議の中でそういった質の向上に関して少し書き込んでいくつもりか。それとも、この会議はもう量に限ったことだけを議論するのか。	今日お話しするのは、量の話である。 今回の会議の中では、あくまで整備量についてご検討いただければと思っているのですが、計画としては、やはり質の向上が課題となっており、質の向上といったところにもしっかり取り組んでいくという、何らかの定性的な文章になると思うが、そういったところは文章としてしっかりと書き込みたいと思っている。

	委員意見	事務局回答
5	現状において、小規模多機能の居宅介護の中で、医療依存度の高い方たちの受け入れがなかなかできない状況である。 そういった医療依存度の高い方たちをどのような状態で受け入れができるよう体制を整えていくかだと思っている。 研修とかあると思うが、そういったものをどういう形で考えていかれるのかなということ、サービスの質の向上を図っていくことによって、受け入れ体制を整えていくこともあるかと思っている。そのあたりをどのように考えているのか。	例えば訪問に看護の部分がついてくれば、複合型サービスをどう育てていくのかという議論になるかと思うが、今、私どもの考え方としては、まずは小規模の数をきちんと確保して、その中で運営がうまくいっている事業所をどんどん育てていって、可能であれば、その事業所に医療的な部分を付加していった複合型サービスを展開していく、というような絵が描けるといいのかなと思っている。 一つ一つの事業所については、やはり実態としてうまくいっている事業所、うまくいっていない事業所があるが、うまくいっていない事業所に対して、うまくいっている事業所はどういう仕掛けをして、どういった運営をする事でうまくいっていて、うまくいっていない事業所はなぜうまくいっていないのかといった辺りは、できる限りこちらとしても、関わりをしっかりと持って、情報提供などをしていきたいと思っている。 要するに、利用者をしっかりと確保できずに苦労されている事業所もあるので、せっかく定数はあってもまわしきれていない事で、利用者から見れば、ないのと一緒にといった話になりかねない。そういった事業所に対し、いかにうまく、行政としてどこまでかかわれるかという問題はあるが、できる限り取り組んでいきたいとは考えている。

	委員意見	事務局回答
6	地域密着型の介護サービスはよくわかったが、広域については福岡市外からの申し込みは現在もあるのか。 それからよくある、住み慣れたという表現について、例えば、田舎に住んでいる自分の親を、自分が住んでいる地域のこの施設に入れたいというケースもあると思うが、その場合は、住み慣れたという言葉が当てはまらないと思う。 この場合、広域の施設はすぐ入所できていたのに比べ、地域密着型は住民票を移さないと入所できないということだが、ニーズとしては実際どのくらいあるのか。	現在も市外からの申し込みはある。なお、特別養護老人ホームに入所する場合、市外の方の入所も可能であるが、入所評価基準の中で市内の方を優先するようなポイントを付与し、優先度を上げている。もちろん他の、介護度であったり、家族の状況であったりという評価基準のポイントが高ければ、市外の方が先に入所するという事も当然ある。 次に市外の方の入所ニーズの実数は正確には把握していない。地域密着型サービスを市外の方が利用する場合は、住民票を移すのではなく、居住地の自治体から本市へ地域密着型サービス利用の同意申請をしてもらう手続となる。 今のところあまり数は多くない印象である。
7	グループホームとか、特別養護老人ホームとかに入所されて、家が空き家になった場合、そういった対策等はどこがしているのか。 今ものすごく空き家が増えてきている気がするが、その空き家は施設に入所する際に、そのままにしていかれたと思うが、その方の入所の年数というのは分からないので、そういった空き家についてどんな対策をとっているのか。	平成 20 年の国の調査では、福岡市の空き家率は 14.7%。全国平均が 13.1%なので、福岡市は空き家率は高い。 空き家の問題が一番大きくなっているのは、東京、関東圏である。 それで、最近国の方でも、高齢化社会に向けた住宅政策として、空き家対策に取り組んでいこうという動きが出てきた。 現時点では、福岡市として空き家対策にどう取り組んでいくかということは、これからの課題である。 具体的に相談に行くところについては、今はない。 そういった空き家の活用について、例えば社会福祉協議会などが事業として考えていこうという事で、少しずつ動きが出てきているといった状況である。

	委員意見	事務局回答
8	看取りの問題です。グループホームがたくさんできているが、今までグループホームで看取りをしたということは聞いていない。今後、全てが看取りを期待できるかどうか。制度上、看取りまで入っているのか。 例えば看取りをしたら、お金の問題とか制度の問題があるのか。 例えば、特別養護老人ホームとかでは、看取りをしたら加算とか、色々あるのか。	看取りをしますか、しませんかという辺りは、するのであればこういった形でお願いしますといった話は当然あるが、看取りまでしないとだめだという話ではない。 加算はある。また、取り組んでいらっしゃる事業所もたくさんあるのは間違いない。